

景気動向調査

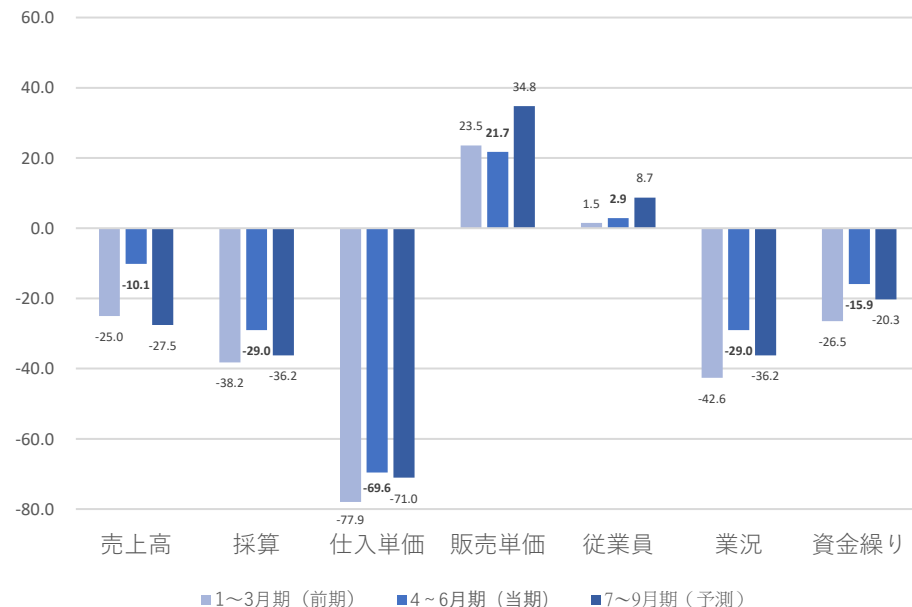
令和8年4～6月期

塩釜商工会議所

1. 調査総評

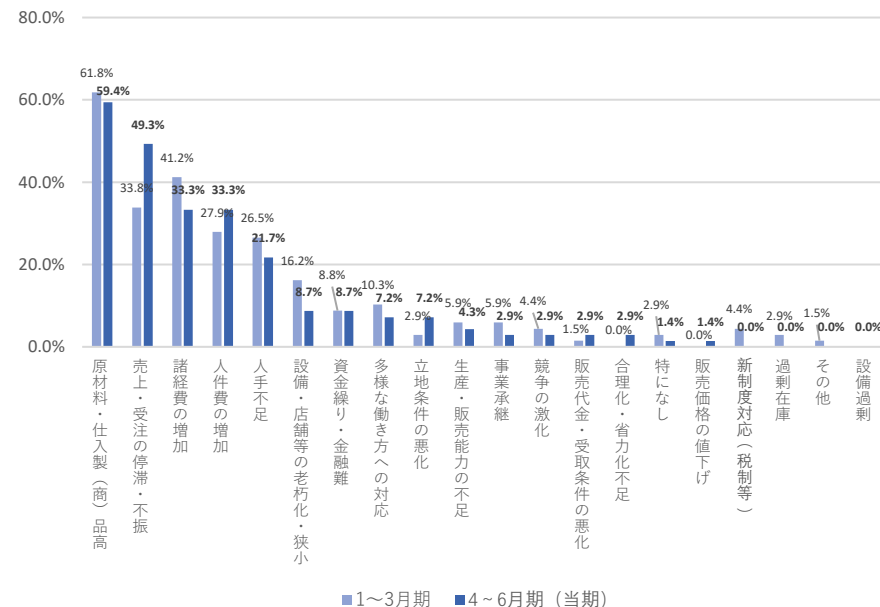
▼全業種平均D.I. 値

※ D.I. = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)



- ・「売上高」は、-10.1(前期-25.0、前期差14.9ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。次期予測は-27.5で、マイナス幅が拡大する結果となった。
- ・「仕入単価」は、-69.6(前期-77.9、前期差8.3ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。次期予測は-71.0で、マイナス幅が拡大する結果となった。
- ・「販売単価」は、21.7(前期23.5、前期差1.8ポイント減)となり、プラス幅が減少した。次期予測は34.8で、プラス幅が拡大する結果となった。

▼経営上の課題



- ・前期に続き、「原材料・仕入製(商)品高」に最も多くの回答が集まり、59.4% (前期61.8%、前期差2.4%減)を記録した。
- ・「売上・受注の停滞・不振」が49.3% (前期33.8%、前期差15.5%増)を記録し、前期より多くの回答を集めた。
- ・前期に多くの回答を集めた「諸経費の増加」は、33.3% (前期41.2%、前期差7.9%減)を記録した。

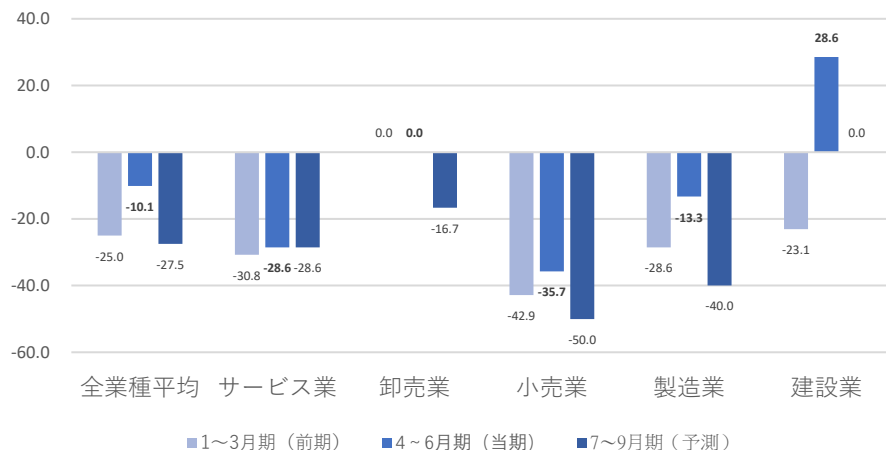
2. D.I. 調査 設問別特記事項

売上高	・建設業が28.6(前期-23.1、前期差51.7ポイント増)を記録し、プラス値に転じた。 ・建設業および卸売業以外の業種がマイナス幅を縮小したが、依然として厳しい状況である。 ・次期は建設業以外の業種がマイナスの予測となり、特に製造業は-40.0(当期-13.3、前期差26.7ポイント減)と、大幅に落ち込む結果となった。
採算	・建設業が±0.0(前期-23.1、前期差23.1ポイント増)を記録し、それ以外の全業種がマイナスの値となった。 ・小売業は前期よりマイナス幅が拡大した一方、その他の業種はマイナス幅を縮小した。 ・次期について、小売業がマイナス幅を縮小、卸売業が横ばい、その他の業種はマイナス幅が拡大する予測となった。
仕入単価	・依然として全業種がマイナスの値となった。 ・小売業が前期よりマイナス幅を拡大した一方、その他の業種はマイナス幅を縮小した。 ・次期について、小売業がマイナス幅を縮小、サービス業と建設業が横ばい、その他の業種はマイナス幅が拡大する予測となった。
販売単価	・建設業以外の業種がプラスの値となった。 ・建設業は±0.0(前期23.1、前期差23.1ポイント減)となった。 ・次期について、サービス業以外の業種がプラスの値となる予測となった。
従業員	・製造業が±0.0(前期-7.1、前期差7.1ポイント増)、サービス業がマイナスの値、その他の業種はプラスの値となった。 ・次期について、小売業が±0.0、その他の業種はプラス値を維持する予測となった。 ※ 0を除く正の値は従業員数「不足」、負の値は従業員数「過剰」を表す
業況	・依然として全業種がマイナスの値となった。 ・卸売業と製造業がマイナス幅を拡大した一方、その他の業種はマイナス幅が縮小した。 ・特に建設業は-14.3(前期-53.8、前期差39.5ポイント増)となり、大幅にマイナス幅が縮小する結果となった。 ・次期について、製造業がマイナス幅を縮小し、その他の業種はマイナス幅が拡大する予測となった。
資金繰り	・全業種がマイナスの値となった。 ・小売業と製造業がマイナス幅を拡大した一方、その他の業種はマイナス幅が縮小した。 ・次期予測について、小売業と製造業は横ばい、その他の業種はマイナス幅が拡大する予測となった。

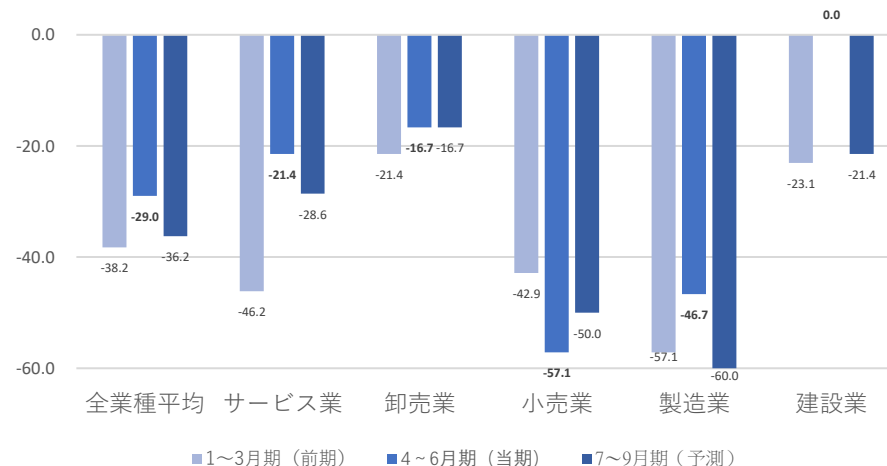
2. 設問別 D.I. 調査

※ D.I. = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

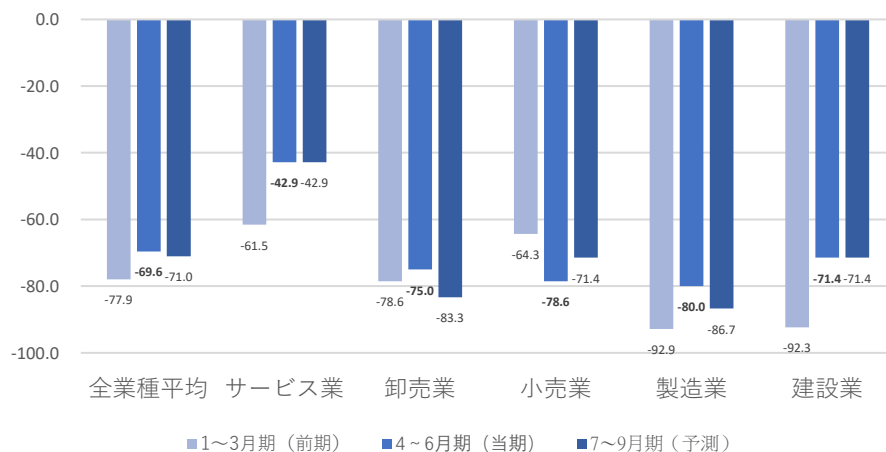
売上高



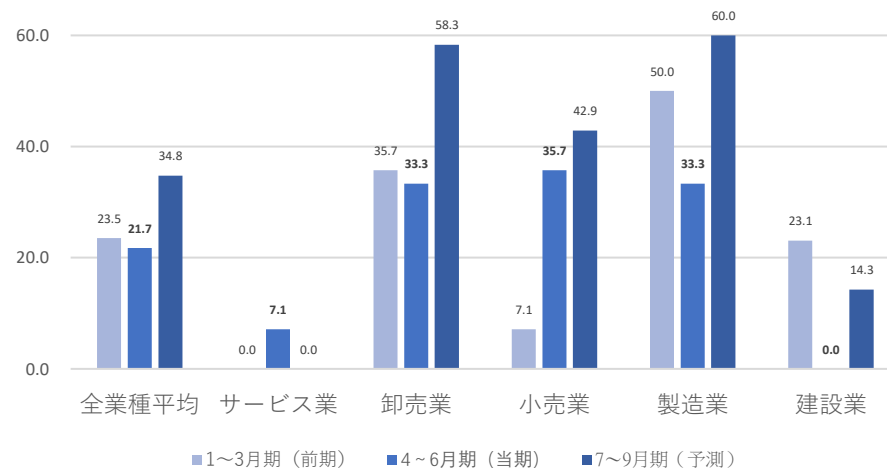
採算



仕入単価



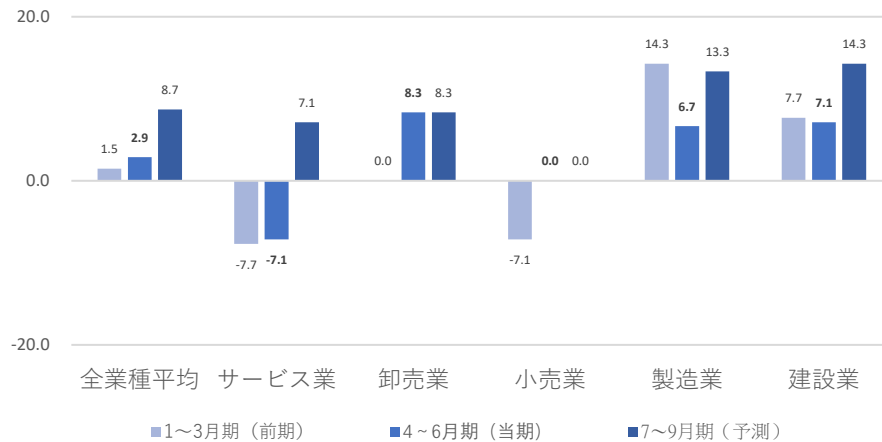
販売単価



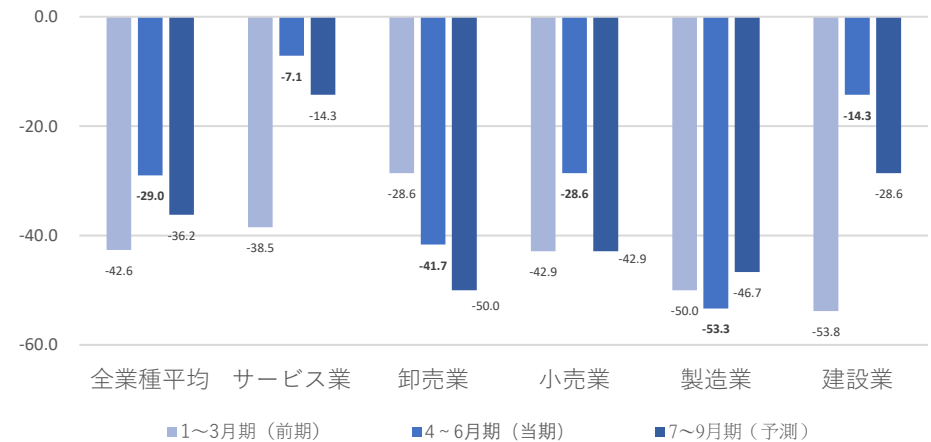
2. 設問別 D.I. 調査

※ D.I. = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

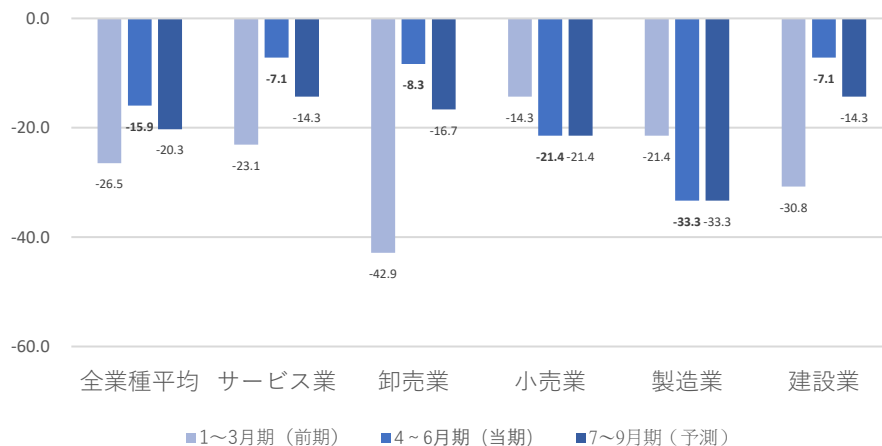
従業員



業況



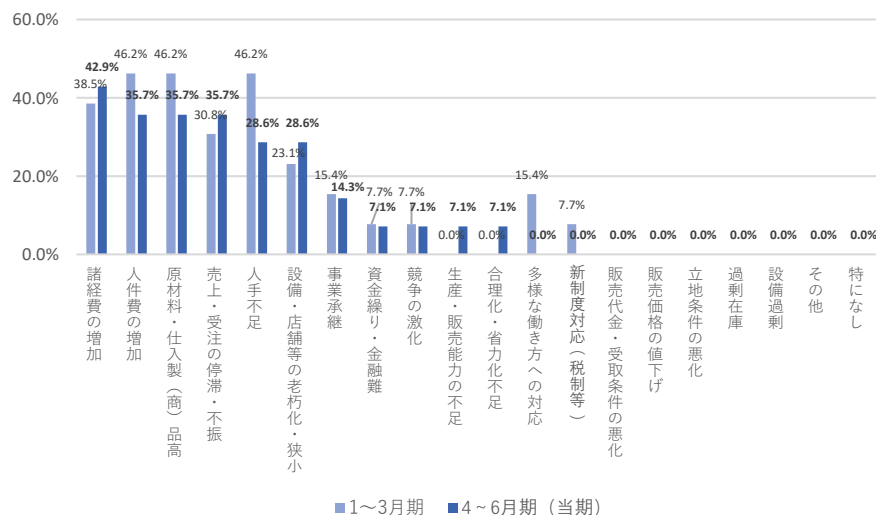
資金繰り



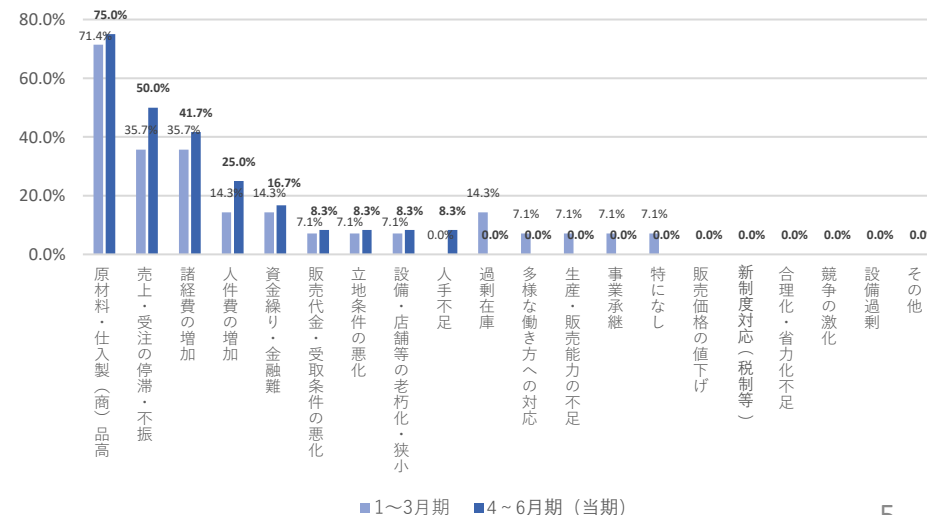
3. 経営上の課題

サービス業	・「諸経費の増加」に最も多くの回答が集まり、42.9%(前期38.5%、前期差4.4%増)を記録。 ・前期に最も多くの回答が集まった中で、「人手不足」が28.6%(前期46.2%、前期差17.6%減)を記録し、前期より大きく下回った。
卸売業	・前回同様「原材料、仕入製（商）品高」に最も多くの回答が集まり、75.0%(前期71.4%、前期差3.6%増)を記録した。 ・次に回答を集めたのは「売上・受注の停滞・不振」で、50.0%(前期35.7%、前期差14.3%増)を記録した。
小売業	・「売上・受注の停滞・不振」に最も多くの回答が集まり、71.4%(前期42.9%、前期差28.5%増)を記録。 ・前期に最も多くの回答を集めた「原材料、仕入製（商）品高」は64.3%(前期57.1%、前期差7.2%増)を記録した。
製造業	・前期同様「原材料、仕入製（商）品高」に最も多くの回答が集まり、73.3%(前期92.9%、前期差19.6%減)を記録。 ・次に回答を集めたのは「人件費の増加」と「売上・受注の停滞・不振」で、53.3%を記録した。
建設業	・前回同様「人手不足」に最も多くの回答が集まり、57.1%(前期61.5%、前期差4.4%減)を記録。 ・次に回答を集めたのは「原材料、仕入製（商）品高」で、50.0%(前期38.5%、前期差11.5%増)を記録した。

サービス業

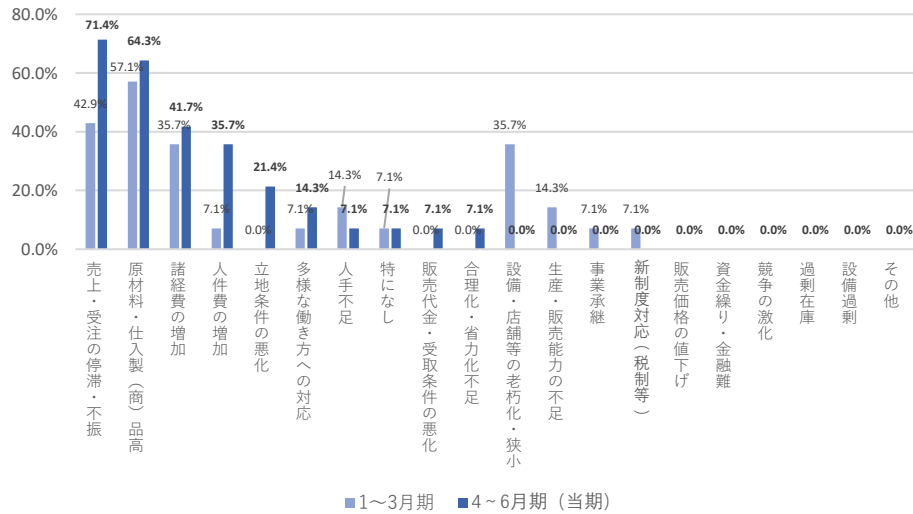


卸売業

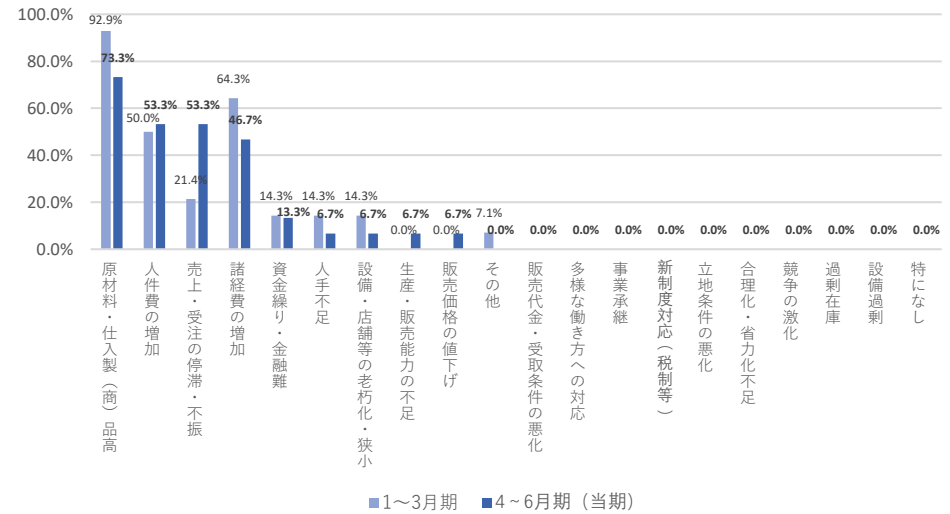


3. 経営上の課題

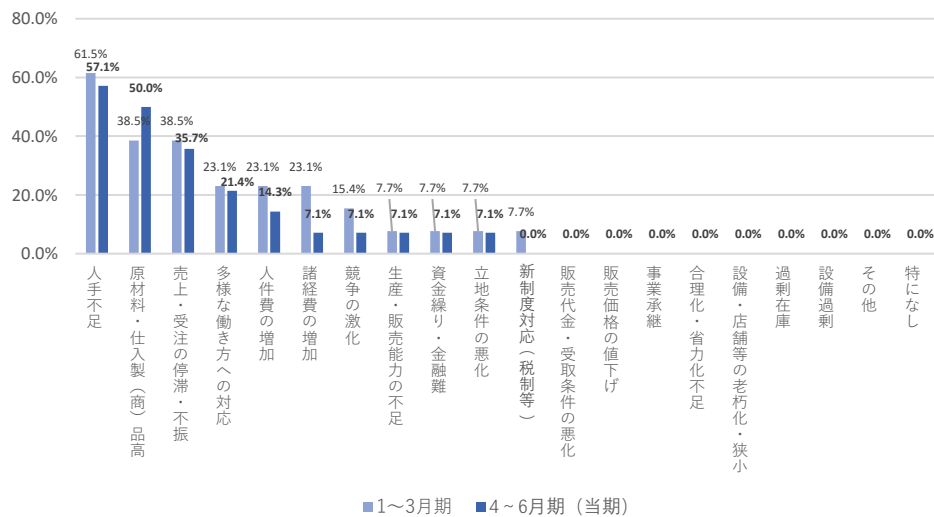
小売業



製造業



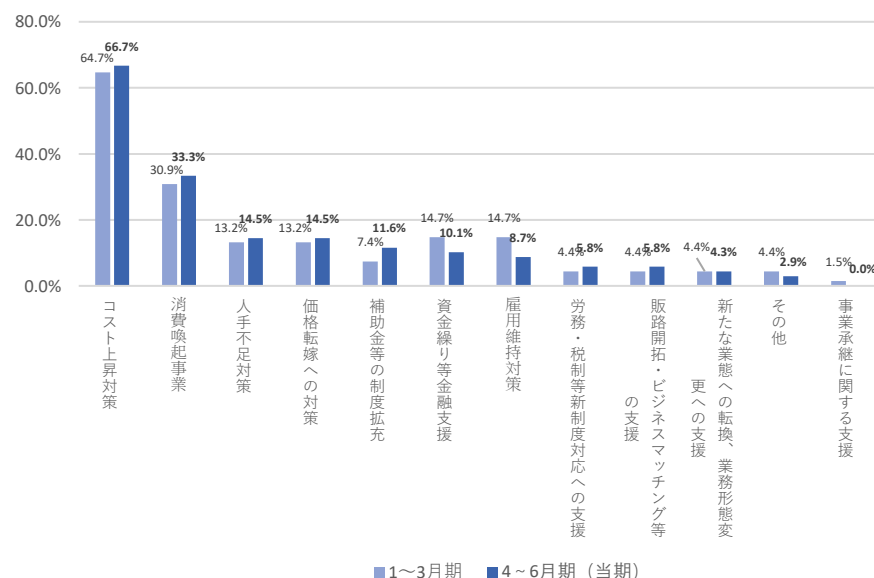
建設業



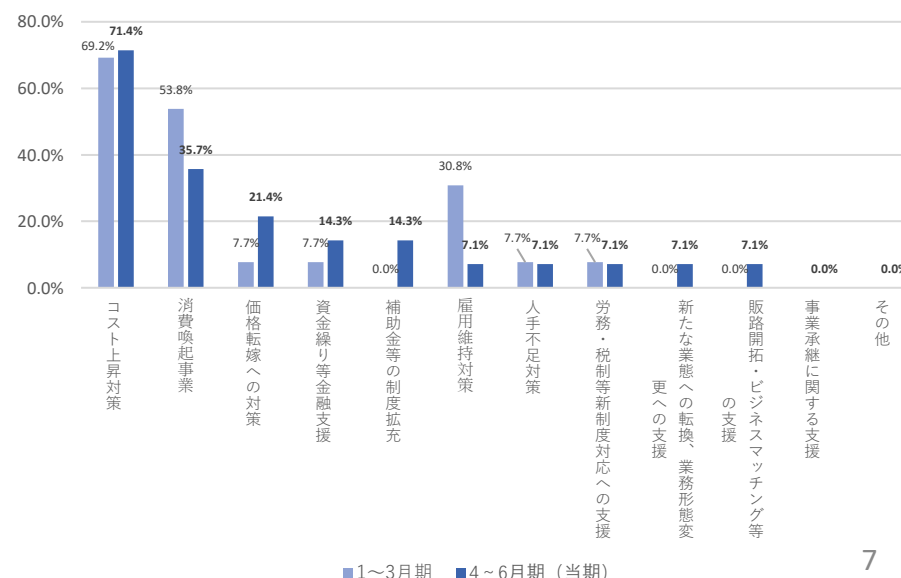
4. 国や県、市等の行政に望む支援

全業種平均	前期同様「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、66.7%(前期64.7%、前期差2.0%増)を記録。次に多くの回答を集めた「消費喚起事業」は、33.3%(前期30.9%、前期差2.4%増)を記録した。
サービス業	前期同様「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、71.4%(前期69.2%、前期差2.2%増)を記録した。
卸売業	前期同様「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、83.3%(前期71.4%、前期差11.9%増)を記録。次に多くの回答を集めた「消費喚起事業」は、33.3%(前期30.9%、前期差2.4%増)を記録した。
小売業	「消費喚起事業」と「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、42.9%を記録。次に多くの回答を集めた「補助金等の制度拡充」は、28.6%(前期7.1%、前期差21.5%増)で、前回より多くの回答を集めた。
製造業	前期同様「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、86.7%(前期64.3%、前期差22.4%増)を記録した。次に多くの回答を集めたのは「消費喚起事業」で、33.3%(前期14.3%、前期差19.0%増)を記録した。
建設業	前期同様「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、50.0%(前期76.9%、前期差26.9%減)を記録。次に多くの回答を集めたのは「人手不足対策」で、42.9%(前期30.8%、前期差12.1%増)を記録した。

全業種平均値

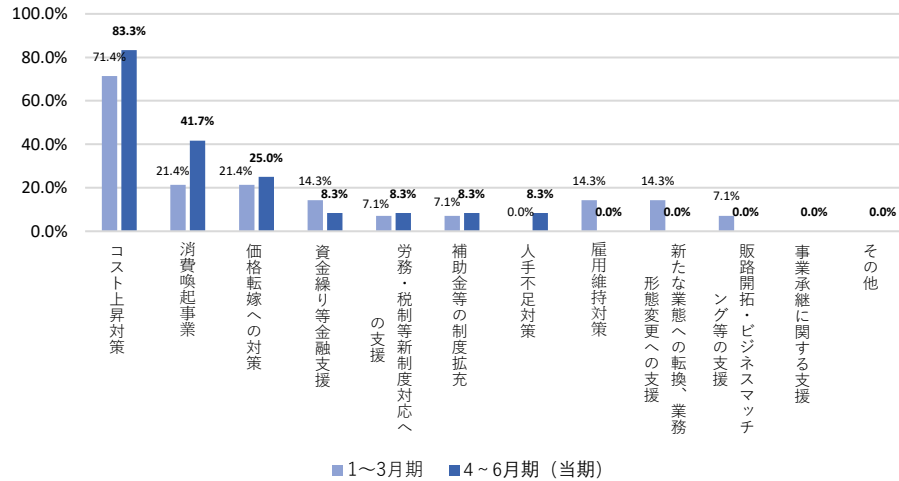


サービス業

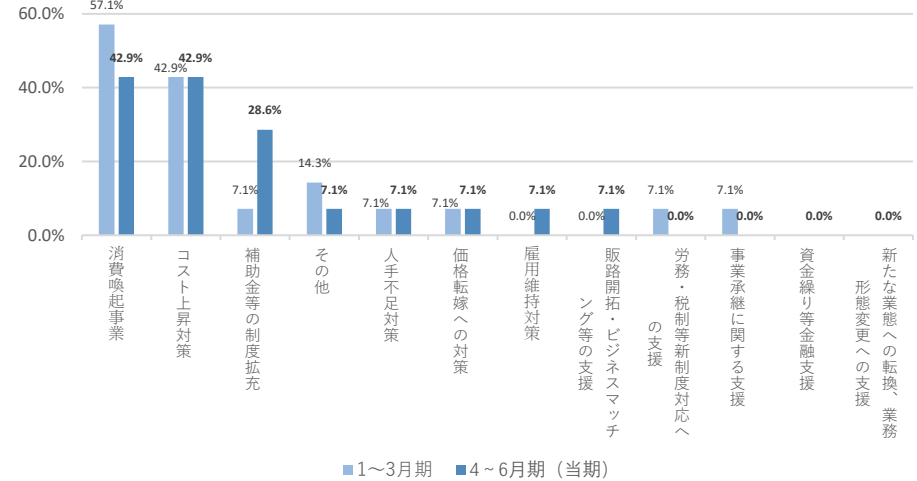


4. 国や県、市等の行政に望む支援

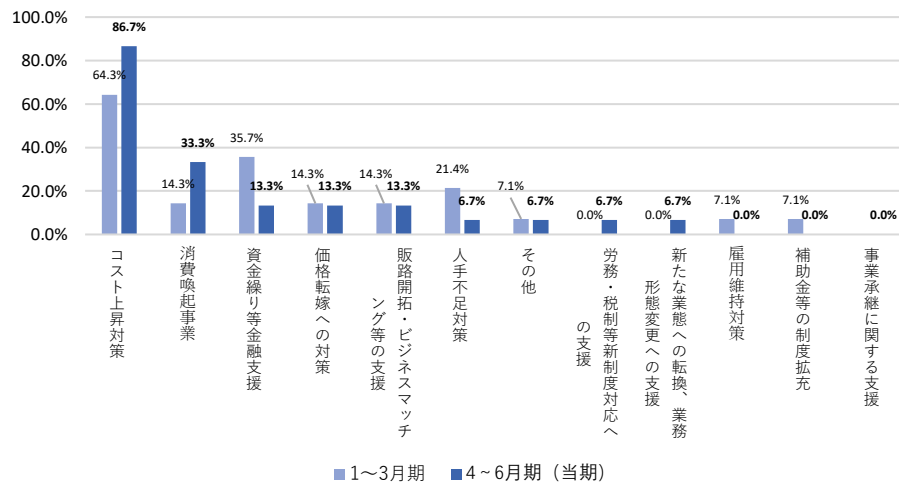
卸売業



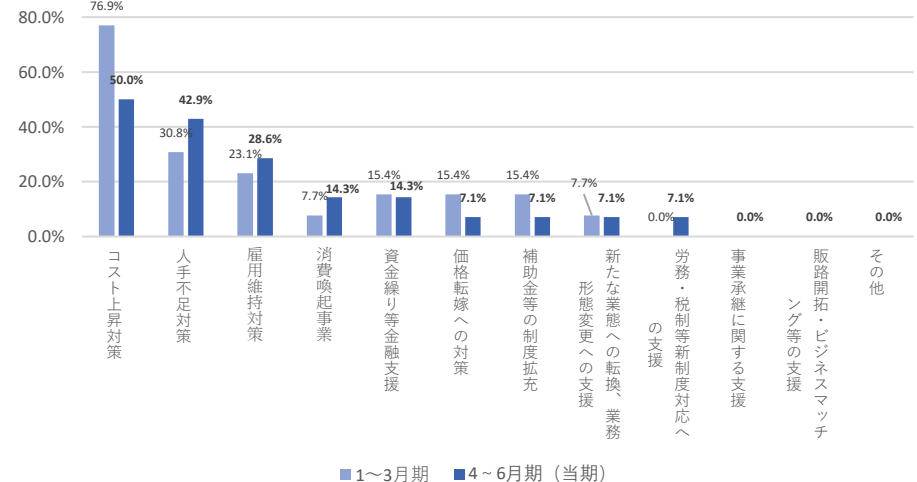
小売業



製造業



建設業



5. 中東情勢（イラン情勢）の緊迫化に伴う原材料・燃料価格高騰への対応

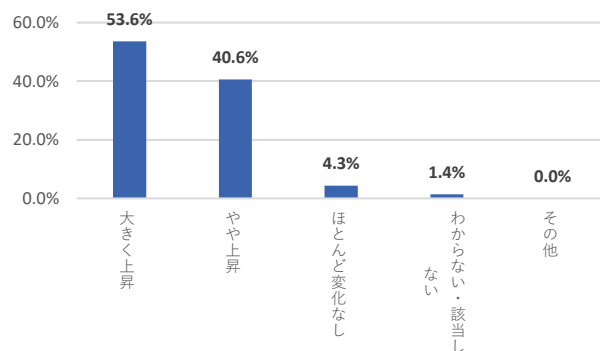
（１）このところの中東情勢の影響による貴社の仕入価格（原材料・燃料・資材等）の変化について

▼ 全業種平均で、「大きく上昇」に最も多くの回答が集まり、53.6%となった。次いで「やや上昇」への回答が40.6%を記録した。

▼ 業種別ではサービス業と建設業が「やや上昇」に最も多くの回答が集まった。

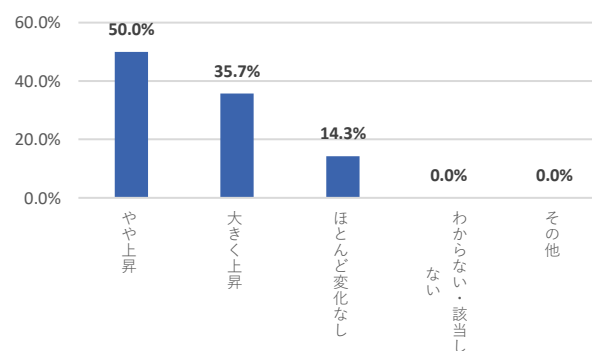
▼ 製造業では「大きく上昇」に93.3%もの回答が集まり、非常に高い回答率となった。

全業種平均値



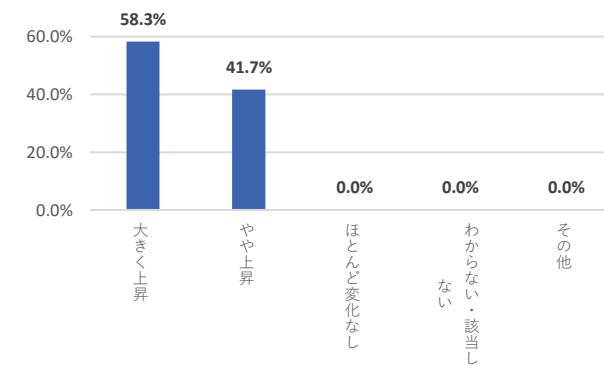
■ 4～6月期（当期）

サービス業



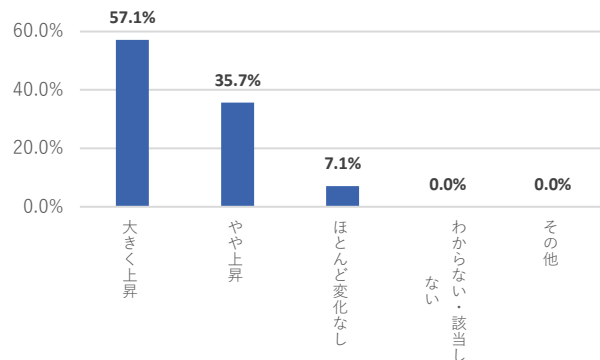
■ 4～6月期（当期）

卸売業



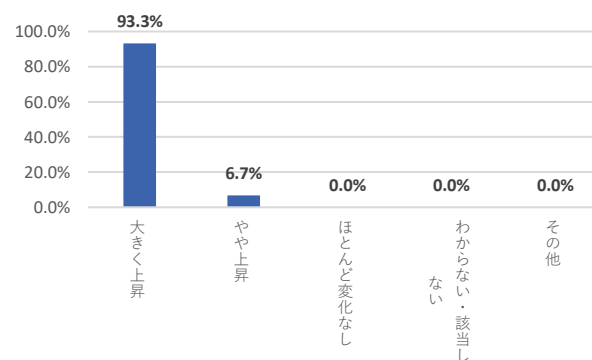
■ 4～6月期（当期）

小売業



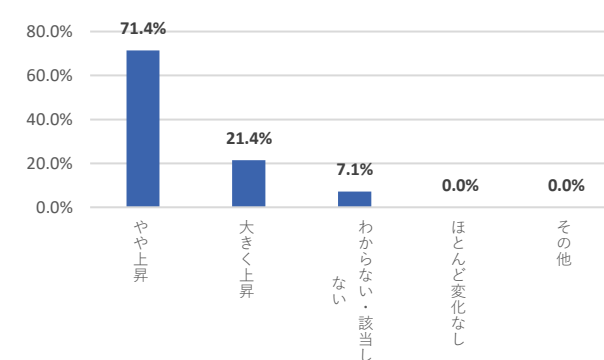
■ 4～6月期（当期）

製造業



■ 4～6月期（当期）

建設業



■ 4～6月期（当期）

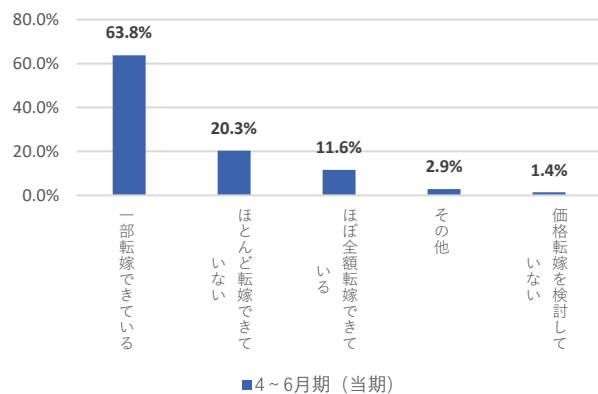
5. 中東情勢（イラン情勢）の緊迫化に伴う原材料・燃料価格高騰への対応

（２）仕入価格が上昇した分を販売価格や請求価格に価格転嫁できているかについて

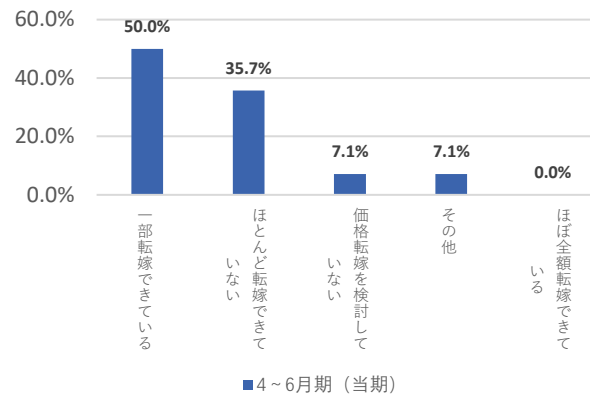
▼ 全業種平均で、「一部転嫁できている」に最も多くの回答が集まり、63.8%を記録した。

特に製造業では「一部転嫁できている」に80.0%もの回答が集まり、非常に高い回答率となった。

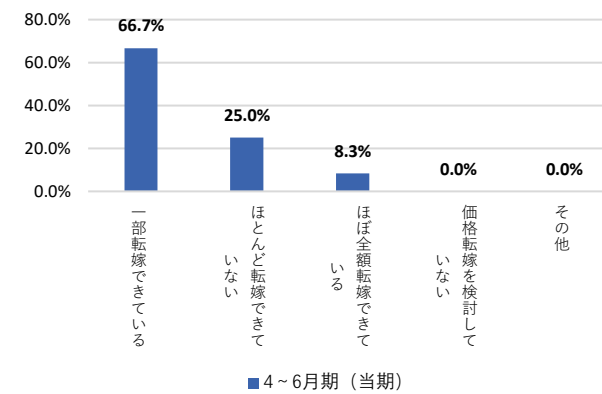
全業種平均値



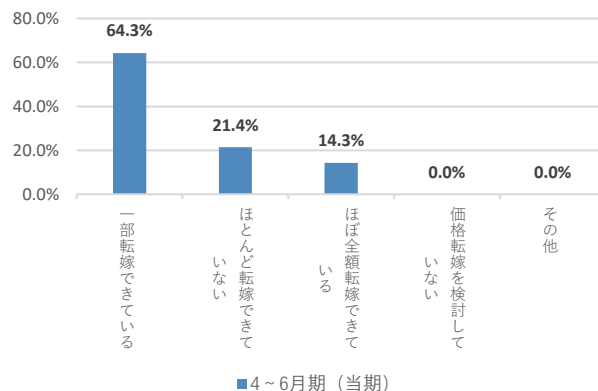
サービス業



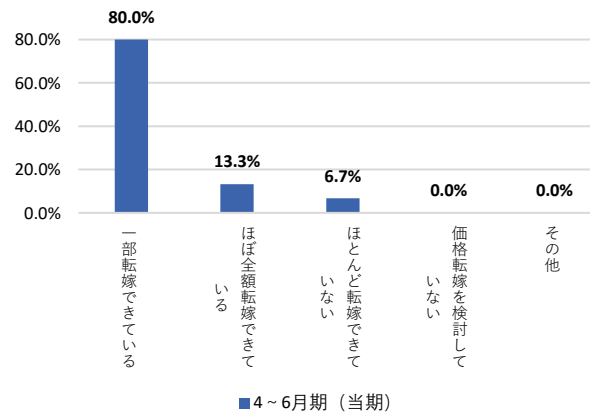
卸売業



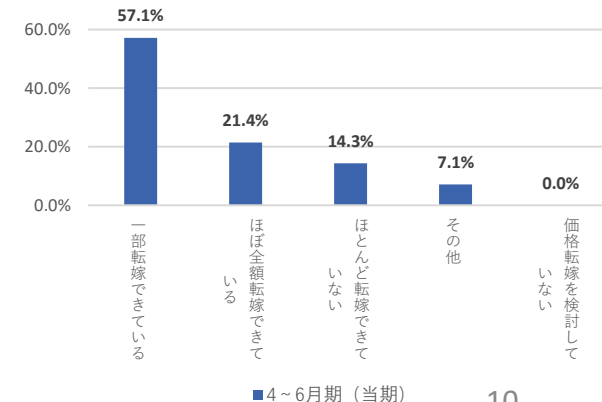
小売業



製造業



建設業



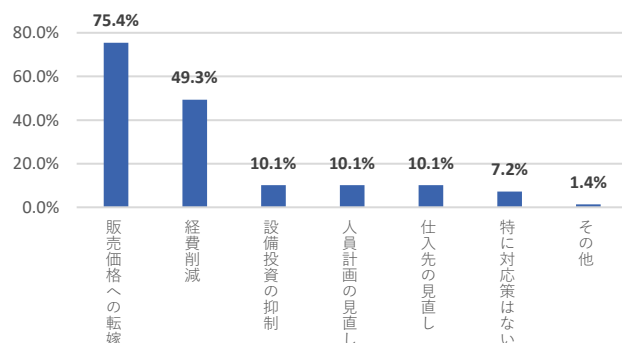
5. 中東情勢（イラン情勢）の緊迫化に伴う原材料・燃料価格高騰への対応

（3）原油・燃料価格がさらに上昇した場合、貴社の対応として考えられるものについて

▼ 全業種平均で、「販売価格への転嫁」に最も多くの回答が集まり、75.4%を記録。次いで「経費削減」への回答が49.3%となった。

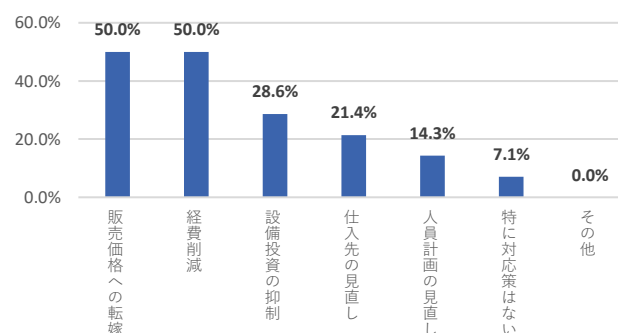
▼ 業種別では小売業が「経費削減」に最も多くの回答が集まり、57.1%を記録した。

全業種平均値



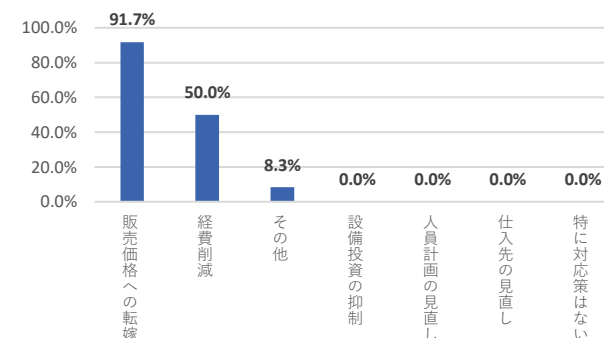
■ 4～6月期（当期）

サービス業



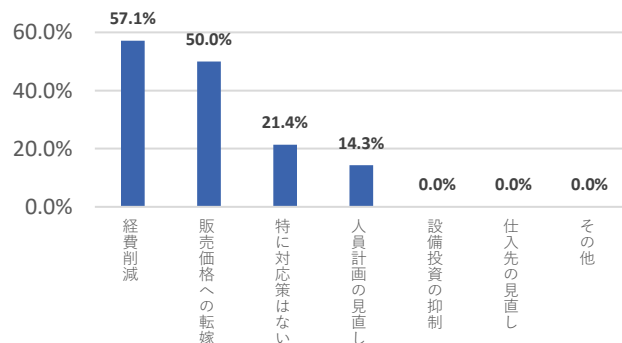
■ 4～6月期（当期）

卸売業



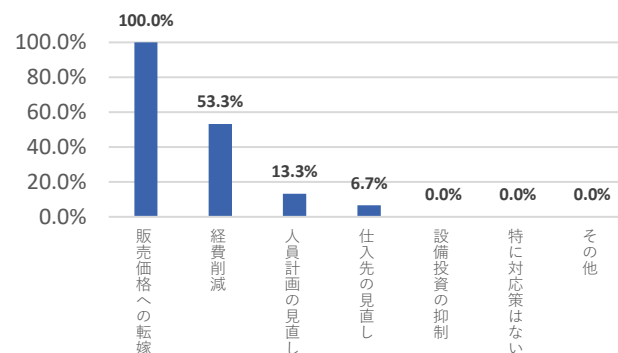
■ 4～6月期（当期）

小売業



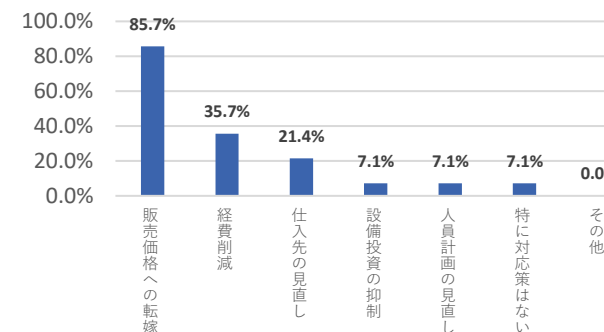
■ 4～6月期（当期）

製造業



■ 4～6月期（当期）

建設業



■ 4～6月期（当期）

6. 自由記述

仕入単価、光熱費の高騰が続いており、利益が出ない。	全業種
物価高で利用者の財布の紐もきつくなり、遊びに対して一番最初に影響が出る昨今、賃金アップばかり報道で取り上げられていますが、経営者側はその賃金を支払うのに本当に大変である。 特に中小企業は人件費で困っているところが多いと考える。中小企業により手厚い援助が欲しいところ。	サービス業
小規模事業者への販促や街おこしPR, 割増券販売の継続をお願いしたい。	サービス業・小売業
最低賃金引き上げのスピードが速すぎる。このままでは人を雇っても利益が圧迫させるために雇えず、人手不足問題は解決しない。	サービス業・製造業
原材料や仕入製品の価格高騰のスピードに価格転嫁が追い付けない。 こちらの想定をはるかに超える上昇幅およびスピードにより、今後廃止しなければならない商品も多数出てきており、先行きがかなり厳しい見通し。	卸売業
最低賃金の引き上げ額が大きく、サービス範囲を見直し、省人化するが顧客の理解が進まない。 高齢者が多い地域であり、サービスレベルをどこまでにすべきか、苦慮。	小売業
キャッシュレス決裁の割合増加により、手数料が増えて利幅が減った。	小売業
多様な働き方に対応するのに、困難な状況も対応の変化に順応が難しい。 人手不足を解消するにも、人件費がかさむ。何かしらの支援策を講じてほしい。	小売業
価格高騰のスピードが速すぎて価格転嫁が追い付かない。原料や資材関係の値上げが年に2回3回と、年々増えている。	小売業・製造業
原材料の仕入高が続き、経費を削減しても利益が出ない。	製造業
円安・原料・資材等の値上がりと、電気代等エネルギー関連のコストアップにより苦しい状況が続いている。 消費税は食品だけでなく、全て廃止すべき。	製造業
後継者を選定しているところだが、現状は難しい。	製造業
原料や包装資材、光熱費等の高騰がいつまで続くか予想できず、何度値上げをすればよいか不安に思う。	製造業
建物や設備などの老朽化に対し、事業継続をしていくための幅広い金銭的支援を求む。	建設業
中東・ウクライナ情勢を始めとした世界情勢及び原油高、過度な円安による物価高、人件費高騰による人材不足。	建設業

■調査概要

調査対象時期	令和8年4～6月期 ※「次期予測」対象は令和8年7月～9月
調査対象	商工業者100者（サービス業、卸売業、小売業、製造業、建設業 各20者ずつ）
回答率	69.0%
調査方法	郵送によるアンケート方式（回答方法は紙媒体またはグーグルフォームの選択式）
調査内容	(1)業界景気、自社景況などの実績と次期予測
	(2)経営上の課題
	(3)国や県、市等の行政に望む支援
	(4)中東情勢（イラン情勢）の緊迫化に伴う原材料・燃料価格高騰への対応 など

■D.I. 値（景況判断指数）について

$D.I. = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

D.I.値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。